

# 平成26年度事業計画

アベノミクスやオリンピック、パラリンピック招致決定等により景気回復への期待感が昂まり、これが破綻状態にあるといわれる行財政の改善につながるものであれかしと願いつつ、いかなる社会経済状態にあっても、本協会の与えられた使命を全うし、時代の要請に応えながら常に想像力を働かせ、将来の社会環境の中に確たる位置づけができるような組織にすべく以下の方針を掲げ活動するものとする。

## 1. 基本方針

### 基本方針 1

一般社団法人への移行を機に本協会の設立、趣意、理念を再確認し、意識、組織改革に努め、これを基として協会の将来構想を構築する。

### 基本方針 2

変化する社会経済の動向に臨機応変に対応し、協会自らの道を開いて行ける力を養うよう努める。

### 基本方針 3

官公署等の発注状況を調査し、これに対する対応を検討し協会の持てる能力の開発と業務の創造に努める。

### 基本方針 4

本協会の培われた伝統を受け継ぎながら将来に向けて革新をし、本協会の次代を担う社員の育成に努める。

## 2. 部門計画

### 総務部

#### 総務担当

- (1) 一般社団法人としての運営及び組織の強化
- (2) 協会制度の広報
- (3) 本協会社員の帰属意識の向上
- (4) 従たる事務所設置の推進
- (5) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画
- (6) 業務部と連携しての内部体制構築の具体化

#### 経理担当

- (1) 適正な経理事務の徹底
- (2) 公益法人新会計基準（平成20年）の徹底
- (3) 経費削減と予算管理の徹底
- (4) 適正な費用弁償率の検証

### 業務部

- (1) 受託業務の迅速処理の徹底
- (2) IT化による業務管理の強化
- (3) 運用基準に基づく適正な積算の徹底
- (4) 競争入札への対応
- (5) 業務処理研修の実施
- (6) 法第14条地図作成作業及び地籍調査業務等、地図作成事業の受託体制の確立
- (7) 官公署等の職員等に向けたシンポジウムの開催
- (8) 司法書士協会との協同活動

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年間受託高
2014 (26)	理事 10 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の基礎造り 2. 受託体制改革の基礎造り 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成業務の受託推進 5. 地籍調査業務の受託推進	5. 5 億円
2015 (27) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の開始 2. 受託体制改革の開始 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成業務の受託推進 5. 地籍調査業務の受託推進	5. 5 億円
2016 (28)	同 上	1. 組織改革の実施 2. 受託体制改革の実施 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成業務の受託推進 5. 地籍調査業務の受託推進	5. 5 億円
2017 (29) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成業務の受託推進 5. 地籍調査業務の受託推進	5. 5 億円
2018 (30)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成業務の受託推進 5. 地籍調査業務の受託推進	5. 5 億円
2019 (31) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成業務の受託推進 5. 地籍調査業務の受託推進	5. 5 億円